

現代のアメリカ経済に関する一考察

——特に国民総生産の推移とその構成を中心として——

牧 野 俊 重

1

周知の如く、一国の生産物は直接同一の基準で計ったり加えたりすることのできない多くの異なった財貨やサービスから成っている。その為に、全生産とそれによって生じた所得の有効な測定を得る必要性が国民所得統計の進展を齎したのであるが、それは今ではアメリカをはじめ多くの国に関して容易に利用できる。その際最もよく知られた概念は国民総生産であろう。周知の如くそれは市場価格で評価された一国全体の年々の財貨・サービスの生産額に等しいものであり、それが一定の成長を保つことは今日では経済の専門家のみならず広く国民の間でも注視されている。またそれから導き出される系概念である国民純生産、国民所得、個人所得、可処分所得及び個人貯蓄といったものがまた国民経済についての資料を提供していることも既知のことである。

所で、本稿は現代におけるアメリカの生産の推移を辿り、その構成についての若干の分析を行なうことを目的としているが、その際いくつかの経済上の主要な変化を覆う一定の期間を持ち、且つ今日に依然として関連性を持っている時点から始めることが必要であろう。そこで本稿では、一つのアメリカの経済社会を大きく時代的に区分するものと思われる大不況の到来を告げた1929年以降の国民総生産の推移を先ず跡付け、次いで最近におけるアメリカの国民総生産の経済部門別出所とその生産に大きく貢献

している企業部門の内部とその活動について検討し、最後にその産業部門別構成について若干の考察をしてみることにしたい。

2

1929年の国民総生産（以下GNPと略す）は時価による名目額で1,034億ドル、1972年価格の実質額で3,146億ドルであった。しかし、同年10月に勃発した恐慌とそれに引き続いた大不況は他の主要先進諸国におけると同様、アメリカでも著しい生産と所得の減少を齎したのであった。世界の経済危機が絶頂に達した1933年にはGNPは1929年の価額の70.6%へと減少し、名目額で558億ドル、実質額で2,221億ドルへと低下している。斯くて、同年には労働者は4人に1人が失業中という大量失業と多くの生産設備の遊休という状態におかれ、アメリカはその生産資源の極めて限られた部分しか利用できなかった。即ち所得の大量損失や人間の困窮拡散といったソーシャル・コストが生じていたのである。然もこの状態はF・D・ローズヴェルト大統領のニュー・ディールの政策にも拘らず容易には克服されなかった。換言すれば不況の底に至るのに4年かかり、それから好転するのに6年以上を要したのであった。1939年において漸く生産と所得は再び1929年の水準に達している。時としてこの大不況による莫大な経済的損失が第二次世界大戦期を通じてアメリカが戦争遂行の為に払った努力に匹敵するものであったと言われる所以でもあろう。

所で、この時期の体験はそれまでアメリカ人が経験をしたことのないものであった為に、人心に深い痕跡を残したのであった。その様な完全利用からの離脱を迅速に克服することによって常に高水準の資源利用を達成するという、強く主張されてきた市場経済の能力に大不況は由々しい疑問を投げかけたのである。伝統的な古典学派の経済理論はこの様な事態が起こり得ることも教えてきたが、現実には起こったものは異質のものであった。

深い疑問が伝統的な経済理論に対して生じると同時に、大量失業という社会的窮状の救済策を求める要求が生まれたのであるが、その際ケインズによって1936年に明らかにされた新しい経済理論が直ちに解決されるべき諸問題への解答を持っている様であり、従って多くの関心を集める様になったことは周知の事実である。それ以後彼の著書はアメリカの経済理論と政策に大きく影響を及ぼすことになっていくのである。²⁾

アメリカの実質GNPは第二次世界大戦がヨーロッパで勃発した時までには1929年の水準まで回復していたが、失業率は1940年に14.6%と依然高いままであった。未だ812万人が失業中であった。然るに第二次大戦がこの状態を変えたのである。アメリカが1941年に交戦国となった時、生産は民需品から軍需物資へと切り替えられたが、軍隊への供給と連合国への援助の供与の必要が実質的な生産の増加を齎した。1944年には実質GNPは1972年の価格で5,686億ドル、つまり1929年のその略1.8倍、33年の略2.6倍に達している。それに伴って国民は益々生産過程に吸収されるに至り、遂に1944年には失業率は1.2%という低記録に達したのである。

しかし乍ら、この生産は主として軍需物資に対する需要によって推進されたのであり、終戦が一度この需要に終りを齎した場合、経済が果たしてうまくいくかどうかについての疑問が生じたのは当然であった。多くの経済専門家は経済活動の実質的な低下と戦後における高失業とを予想したといわれている。³⁾確かにこの戦争期間中は政府支出が経済を推進させてきたが、1945年以後この支出は減少している。他のあらゆる条件が同じならば総需要は激しく減少したかもしれない。しかし悲観的な予想が見落としていたものは山積した民間需要の存在であった。消費者は戦争中希望する多くの財貨を得ることができなかった為に多くの貯蓄を持っていた。従って戦後再び一層多くの消費財が購入できる様になると、それまで抑えられてきた購買意欲と相俟って、消費者による需要の激増が起こったのであ

た。換言すればロストウの言う「高度大衆消費時代」が到来したのである。⁴⁾確かに民間需要の上昇は無視できないインフレーションを誘発する圧力となったが、それはまた生産を高水準に維持させもしたのであった。いくつかの予想とは裏腹に、アメリカ経済は戦前の低生産水準へと滑り落ちはしなかったのである。尤も 1945 年から 47 年に至る期間は困難な時期であった。経済が平時の状態に再調整されなければならなかったからである。

しかし、この戦後の時期に至って注目すべき新しい現象が看取される様になった。それは 1930 年代における生産の縮小は物価の下落を齎したが、戦後の数年において物価の上昇を伴った生産の低下が見られるに至ったことである。これは経済に起こった重要な構造上並びに行動上の変化を示すものであった。これ以降価格は下方に対しては硬直性を示し、上方に対しては極めて柔軟であるという傾向が顕著となっていくのである。

1950 年以後、一部には朝鮮戦争による需要増の刺激を受けて生産は再び拡大した。この上昇傾向は 1953 年から 54 年に至る景気後退まで続いたが、この後退は短期的なものであった。1957 年から 58 年にかけての景気後退も亦アメリカ経済の一部のセクターでは痛手であったが、一時的なものに過ぎなかった。にも拘らず 50 年代における二度の景気後退は経済の拡大を損うものであった。所得の減少を齎し、悲観的な見通しが生じたからである。然も 40 年代におけるよりも緩やかではあったが、物価は上昇し続けたのであった。

しかし、1959 年にはアメリカ経済にとって 10 年以上継続することになった著しい発展期が始まったのである。その事実は実質 GNP が 1972 年価格で 59 年の 7,204 億ドルから 69 年の 1 兆 788 億ドルへと増加を見せていること、換言すれば 1945 年から 61 年までの期間の年平均成長率が 2.1 %、1950 年乃至 61 年のそれが 3.2 % であるのに対し、1960 年乃至 69 年のそれが 4.3 % であったことから明らかであろう。斯くて躍進期が到来

し、アメリカ経済は一層高い成長への進路を見出した様に思われたのであった。

この60年代の経済成長は、しかし乍らアメリカ社会にとって重圧となったいくつかの問題をも内包していたのである。殊に60年代後半にはヴェトナムでの戦争の拡大により、それに対してアメリカ国民は次第に激しく反対する様になった。資源もこの戦争の為に益々犠牲にされなければならなかった。加えて65年にはジョンソン大統領によって「偉大な社会」の建設が提唱されたが、それは社会計画の為の実質的な政府の支出増を伴うものであった。確かにその計画の多くは社会的・経済的に恵まれない人々を助ける為に立案されたものであり、それはそれで良かった。しかし、これらの追加的なプログラムは予算上の赤字を齎し、それが高雇用水準やフルに利用されつつあった資源状態と相俟って、延てはインフレを誘発する圧力となったのである。しばしば賃金と物価は互いに上昇を競い合う状態となり、生産性の年間の増加より以上に双方は上昇したのであった。この様な経済社会の一般的情况の下で不快感が醸成されるに至ったことは周知の通りである。ヴェトナム戦争に反対する抗議は激しくなったが、それは人種上の問題を伴っていた。多くのアメリカ人は政治的・経済的成行きに失望したのである。斯くて国民の間で総実質所得の急速な増加は必ずしも唯一の望ましい社会目標ではないという意見が生じると共に、60年代末までには国民の選択と優先順位とに変化が生じてきた様であった。それ以後、経済政策において生産の増大と完全雇用の問題はその重要性が相対的に低下し、インフレの抑制とそれによって生じた歪の是正とに益々関心が注がれる様になったのである。即ち適正な物価水準の維持に第一の優先順位が与えられ、その達成の為に政策的処置が講じられたのであった。この過程において実質GNPの成長が一時的に鈍化した。1969年の1兆788億ドルから70年には1兆753億ドルへと僅か乍らそれは減少を示している（共に1972年価格による実質額）。しかし、この実質GNPの低下は物

価の上昇を停止させなかったのである。⁵⁾

所で、このGNPは極めて大きな集計量であるので、経済に何が進行していたかを十分に理解する為にはその構成をも吟味しなければならないであろう。しかし実質GNPとインプリシット・デフレーターの時系列はそれなりにいくつかの点を示していると言えよう。第一に時として中断はあったものの生産と所得は常に上昇し続けてきたということ、第二に生産と所得は第二次大戦以降、それ以前の時期におけるよりもより一層安定しており、1939年以後小規模の景気後退による中断はあったにせよ安定した経済の発展が見られたということ、然もその景気後退にしても30年代の悲惨な状態に比べれば軽微なものであったということがそれである。しかし乍ら成長率は異なっていた。それは1940年代には大いに戦争によって促進され、50年代には概して適度の水準を保ち、60年代には実質的な増大を見せたのである。また70年代に入ると、周知の如く73年10月の石油危機を契機として74年から75年にかけて景気後退が見られ、GNPも1972年価格による実質額で73年の1兆2,350億ドルから翌年には1兆2,178億ドルへ(-1.4%の成長率)、また75年には1兆2,023億ドル(-1.3%の成長率)へと減少したのであるが、その後は再び増大の傾向を示し、70年から78年に至る年平均成長率は3.2%となっている。⁶⁾

所で、このGNPの拡大は周知の如く市場経済の枠組の中で齎されたものであった。言うまでもなく、市場経済においては価格機構と市場における諸力の相互作用とが最適且つ効率的な資源配分の達成を可能にし、成長に活力を与えることになっている。従ってこの価格機構を正しく機能させる為には、価格は上・下方に対して可変的でなければならない。しかし乍ら、表1のインプリシット・デフレーターが示す如く、物価水準の動き、換言すればその作成の際に依拠した全ての物価の構成要素の動きは一方向的であった。1939年以来物価は上昇の一途を辿り、継続的にインフレーションが存在したのである。このインフレの速度は時によって異なった。こ

現代のアメリカ経済に関する一考察

のデフレーターによれば 1969 年から 70 年にかけて物価は 5.4 % も上昇を見せ (GNP は - 0.3 % の成長率), また既述の如く石油危機を経て 1974 年, 75 年とマイナス成長を経験し, 1970 年から 78 年までの年平均成長率が 3.2 % であったのに対して, 物価は年平均で 1970 年から 75 年にかけて 6.8 %, 75 年から 78 年に 6.1 % と上昇し続けたのであった⁷⁾。斯くて, この高率のインフレがダイナミックな市場経済の活動を危険に陥れ, 生産と実質所得の増大を危くしているのである。

一定の高い経済成長率 (それは社会的理由から完全雇用成長経路でなければならない) と安定した物価水準との対立, 乃至はその双方を如何にして両立させるかの問題は依然として現代のアメリカ経済において未解決のままであり, 同じことが他の多くの市場経済についても言えるのである。尚, 以上の推移については表 1 を参照されたい。

3

上に見たアメリカの GNP は次の 4 部門で生み出されている。即ち, 企業, 家計及び民間の非営利団体, 政府, その他 (rest of the world) がそれである。この中で GNP に最大の寄与をしているのは企業部門であり, それに政府部門が続く。次いで家計と民間の非営利団体の部門となり, 最小の貢献が「その他」と分類される部門からのものである。また, 政府以外の各部門の生産物は民間総生産 (gross private product) として把握されるが, この総計はアメリカ経済の混合的性格が議論される際に重要となるものである。

所で, 市場経済における公共部門の成長についてはこれまでも考察がなされてきたが, 殊に有名なものはアドルフ・ワーグナーによって定式化された経費膨脹の法則であろう。それは近代の市場経済において公共部門の活動が民間部門のそれよりもより一層急速に増大する傾向にあることを主張

表1 アメリカにおける国民総生産並びにインプリシット・デフレーター推移

年	国 民 総 生 産		インプリシット・デフレーター 1972年=100
	時価による名目額 十億ドル	1972年価格の実質額 十億ドル	
1929	103.4	314.6	32.87
1933	55.8	222.1	25.14
1939	90.8	318.8	28.48
1940	100.0	343.3	29.13
1941	124.9	398.5	31.34
1942	158.3	460.3	34.39
1943	192.0	530.6	36.18
1944	210.5	568.6	37.03
1945	212.3	560.0	37.92
1946	209.6	476.9	43.95
1947	232.8	468.3	49.70
1948	259.1	487.7	53.13
1949	258.0	490.7	52.59
1950	286.2	533.5	53.64
1951	330.2	576.5	57.27
1952	347.2	598.5	58.00
1953	366.1	621.8	58.88
1954	366.3	613.7	59.69
1955	399.3	654.8	60.98
1956	420.7	668.8	62.90
1957	442.8	680.9	65.02
1958	448.9	679.5	66.06
1959	486.5	720.4	67.52
1960	506.0	736.8	68.67
1961	523.3	755.3	69.28
1962	563.8	799.1	70.55
1963	594.7	830.7	71.59
1964	635.7	874.4	72.71
1965	688.1	925.9	74.32
1966	753.0	981.0	76.76
1967	796.3	1,007.7	79.02
1968	868.5	1,051.8	82.57
1969	935.5	1,078.8	86.72
1970	982.4	1,075.3	91.36
1971	1,063.4	1,107.5	96.02
1972	1,171.1	1,171.1	100.00
1973	1,306.6	1,235.0	105.80
1974	1,412.9	1,217.8	116.02
1975	1,528.8	1,202.3	127.15
1976	1,700.1	1,271.0	133.76
1977	1,887.2	1,332.7	141.61
1978	2,106.6	1,385.1	152.09

出所: *Economic Report of the President* (Washington, D.C.: U.S. Government Printing Office, 1979), pp. 183, 184, 186.

表2 国民総生産と国民所得の関係
(単位10億ドル, 時価による名目額)

項 目	1970年	1975年	1977年
国 民 総 生 産	982.4	1,528.8	1,887.2
(マイナス) 減 価 償 却 額	90.8	162.0	195.2
(イコール) 国 民 純 生 産	891.6	1,366.9	1,692.0
(マイナス) 間 接 事 業 税	94.0	139.2	165.1
企 業 の 移 転 支 出	4.0	7.6	9.6
統 計 上 の 不 突 合	-2.1	7.4	4.7
(プ ラ ス) 補 助 金 から 政 府 企 業 の 経 常 余 剰 を 差 引 いた も の	2.7	2.3	2.8
(イコール) 国 民 所 得	798.4	1,215.0	1,515.3

出所: *Statistical Abstract: 1979*, p. 440, table 722.

表3 国民総生産の経済部門別構成

年	企業	家計及び民間 非営利団体	その他	民間部門 合 計	政府部門	経済全体
1929	92.2%	2.8%	0.8%	95.8%	4.2%	100.0%
1940	89.4	2.4	0.4	92.2	7.8	100.0
1950	90.0	2.2	0.5	92.7	7.3	100.0
1960	87.5	2.7	0.5	90.7	9.3	100.0
1970	84.6	3.2	0.5	88.3	11.7	100.0
1975	84.3	3.3	0.7	88.3	11.7	100.0
1976	84.5	3.3	0.8	88.6	11.3	100.0
1977	84.7	3.3	0.9	88.9	11.0	100.0
1978	84.9	3.4	0.9	89.2	10.7	100.0

出所: *Statistical Abstract: 1979*, p. 435, table 714 より計算。尚、四捨五入の為に合計が100%にならない場合がある。

しているのであるが⁸⁾、しかしこの文脈では通常公共部門の活動は政府による経費を意味しているのであって、公共部門において作り出されている所得に言及しているのではないのである。所で、表3はアメリカのGNPの出所別割合を1929年から78年に至る期間の若干の年について示したものであるが、それによれば公共部門の割合が民間部門のそれに比例して拡大してきたことは明らかである。しかし依然として民間部門の方が大きく、遙かに上回っている。然もGNPの生産に際しての企業の大きな役割も明らかであろう。1970年代を通じて略その85%は企業部門で生産されているのであるから。

そこで、アメリカ経済の機能を理解する為には企業部門の内部とその活動についての検討が不可欠の様に思われるので、次にそれを見てみよう。統計によれば、1976年にアメリカには1,455万9千の企業があったが、この内の大部分つまり1,135万8千の企業は唯一人の所有者によって所有されていた。然もこの個人企業は同年において殊に農・林・水産業(その数347万)、小売業(186万1千)及びサーヴィス業(315万3千)の分野で顕著であった⁹⁾。またこの個人企業は必ずしもそうではないが、通常は小企業である。往々にしてその所有者は限られた一定額の資本しか擁しておらず、然も所有者も彼等自身の事業に従事しているのである。中小規模の農業、ガソリンスタンド、自動車修理店、クリーニング店、小規模レストラン、ドラッグストア、金物店、パン菓子店、食料雑貨店及び各種のサーヴィス事業等がこの形態の企業の代表的なものと言えるであろう¹⁰⁾。

しかし乍ら、これらの企業の経済的性格はしばしば不安定な状況の下に置かれていることにある。と言うのは、全くの近隣地の多くの(時として多過ぎる)類似の企業との激しい競争(四つ角の各コーナーに建つガソリンスタンドは恐らく最も顕著な例であろう)や、より一層大きなパートナーシップの企業乃至は法人企業との競争が常に存在しているからである¹¹⁾。しかし多くの企業心に富んだ人々が企業家としてその運を試しており、毎年新しい

企業を起こし、且つしばしば彼等が賃金乃至は給料を得る立場で稼ぐことができた額よりも低い報酬で成功する為に長時間働いているのである。独立への期待がこれらの場合の重要な動機と思われるが、それは限られた財源しかない小さなボートでアメリカ経済という大きく時に暴風雨を伴う海原を乗り越えていく様なものであろう。¹²⁾ 個人企業は不安定で危険も大きいのである。

事業規模が余りに小さく不十分な利潤しか得られない状態は小規模企業にとって極めて危険であるが、1975年において全個人企業の74.3%が2万5千ドル未満の年間収入額しか得ておらず、11%が2万5千ドル以上5万ドル未満であった。¹³⁾ また全個人企業の費用控除後の平均の純利潤は1976年で4,358ドルであり、その最低は農・林・水産業の1,643ドル、最高はサーヴィス業の6,438ドル、次が金融・保険・不動産業の6,409ドルであった。¹⁴⁾

しかし、小規模企業はアメリカの経済社会でありふれた存在であるが、局地的なレベルで重要な役割を果たし、適切な経済機能の維持に貢献しているのである。然も大量生産の効率性と画一性に特徴づけられた社会において、アメリカ人が大切にしているものの多く、即ち成功への勝算はそれ程なくとも個性や企業家としての活動や目的達成と成功への誘因といったものが依然として小規模企業には存在している様である。しかしこの種の企業は性格的に不安定であり、現代的な設備を整え能率的に事業を営む為には多くの資金が必要であることを考慮すれば、結局は小規模企業は殊に個人的な手腕や熟練が不可欠である様な部門においてのみその存続が可能の様に思われるのである。¹⁵⁾

次に、1976年において全企業数の略7.5%はパートナーシップであった。然もこの形態の企業は農・林・水産業、小売業、金融・保険・不動産業及びサーヴィス業の分野で顕著であった。これらの分野は1976年において全パートナーシップの略85.5%を占めていたのである。このパート

ナークシップは殆どの場合個人企業よりも多くの資本を有しており、売上高も大きく且つ利潤も高い。1976年で事業からの平均の収入額は143,796ドル、費用控除後の平均の純利潤は9,489ドルであった。しかし乍ら、平均の純利潤には各分野で著しい差があり、最高はサービス業の37,681ドルであったが、公衆衛生事業を含む公益事業、輸送業及び金融・保険・不動産業では赤字であった。¹⁶⁾しかし平均ではこのような赤字の分野があるにしても、一般的には規模が大きい故にパートナーシップの方が個人企業よりも不利な経済的状况を通常より容易に切り抜け得るのである。ただ問題点はパートナーシップがよく知られた欠点を持っていることである。即ち、事業を開始するに際して望ましいパートナーを見出すことが往々にして容易でないこと、及び後に至っての一人のパートナーの脱退が企業全体を危険にさらす可能性があることがそれである。何れにせよ、この企業形態は経済的に恵まれた1960年代にはさ程の魅力を持たなくなった様で、その数は1960年の941千社から68年の918千社へと減少を見せたのであるが、70年代に入って再び増加を見せ始め、その数は1970年が936千社、73年が1,039千社、76年が1,096千社であった。それに伴って赤字の分野も生じたものと思われる。¹⁷⁾

所で、事業からの収入額と純利潤とに関してアメリカで最も重要な企業形態は法人企業であろう。周知の如く、株式会社は殊に重要ないくつかの利点を持っている。部分的には資本市場への出入りがより容易であるが故に、他の形態の企業より資本を調達することが株式会社にとってはより容易なことであり、また株式会社の生命がその株主のそれとは別個であり、株主の責任が一般にその出資額に限定されているからである。また周知の如く、株式取引所でその株式が取引きされている会社の株主になることはその株式の売買によって容易なことであり、従って多くの資本を必要とする企業にとってこの株式会社は望ましい形態なのである。アメリカにおけるこの会社設立の条件はそれ程厳しいものではなく、ヨーロッパのいくつ

現代のアメリカ経済に関する一考察

かの国におけるよりは一層容易である。従ってこの企業形態はしばしば相対的に小規模の企業においても採用されており、それが多数の法人企業の存在を物語っているのである。その総数は1939年の47万社から1970年の166万5千社、1976年の210万5千社へと増加を見せている。¹⁸⁾尚、法人企業はアメリカ経済のあらゆる分野で見られるが、1976年における最大の分野はサービス業であり、次が小売業、金融・保険・不動産業、卸売業と続き、製造業が五番目であった。¹⁹⁾

表4 個人企業、パートナーシップ及び法人企業の比較

年	企業数 千社	個人企業	パートナー シップ	法人企業	全企業
		企業数の比率%			
1945	6,737	84.4	9.3	6.2	100.0
1960	11,172	81.4	8.4	10.2	100.0
1965	11,416	79.5	8.0	12.5	100.0
1970	12,001	78.3	7.8	13.9	100.0
1975	13,979	77.8	7.7	14.5	100.0
	総収入額 十億ドル	総収入額の比率%			
1945	382	20.7	12.3	66.9	100.0
1960	1,095	15.6	6.8	77.5	100.0
1965	1,469	13.5	5.1	81.3	100.0
1970	2,082	11.4	4.5	84.1	100.0
1975	3,685	9.2	4.0	86.8	100.0
	純利潤 十億ドル	純利潤の比率%			
1945	40	30.0	17.5	52.5	100.0
1960	73	28.8	11.0	60.2	100.0
1965	111	25.0	8.9	66.1	100.0
1970	109	30.3	9.2	60.5	100.0
1975	196	23.0	4.0	73.0	100.0

出所: *Statistical Abstract: 1971*, p. 495, table 710 と *the same: 1979*, p. 553, table 913 より計算。

所で、法人企業部門は表4が示す如く、第二次大戦以後成長し続けてきた。しかし、1975年において法人企業はその数が増加しつつあるとはいふものの全企業の14.5%であり乍ら総収入額の86.8%を占め、純利潤の73%を得ていたのである。これは法人企業の規模が相対的に大きいことを端的に示すものであろう。然も同年において全法人企業の総収入額の89.7%(2兆6,572億ドル)は100万ドル以上の収入額を得ていたとランクされる法人企業(全法人企業に占めるその割合は25万社で12.4%であった)に²⁰⁾帰属していた。またあらゆる事業の最大の部分は大法人企業によってなされており、時々民間の経済誌もアメリカ経済の基幹をなす最大の500社を²¹⁾発表しているが、製造業に従事する法人企業の資産と利潤についての政府資料は、1978年の第四・四半期末現在において2,500万ドル以上の資産を有する法人企業数を2,391社と見積っている。また、最大の977社は夫々1億ドル以上の資産を擁しており、トップの199社は10億ドル以上の資産を持ち、最大の977社は製造業部門の法人企業の全資産の79.7%を占め、1978年を通じてその純利潤の79.4%を得ていたのである。更に、トップの199社は全資産の58.3%を占め、純利潤の58.6%を得ていた。²²⁾因に、1960年には1月乃至3月現在で10億ドル以上の資産を持つ同部門の法人企業は僅か28社で、同部門における全資産の27%、純利潤の38%を占めていた。また、1970年のそれは102社で、各々48%、53%であった。²³⁾斯くて、10億ドル以上の資産を持つ企業はその数が増加しつつあり、同企業への資産と利潤の集中は可成りの勢いで進行してきているのである。

大企業とそれへの経済力の集中の問題は、アメリカ経済の歴史において長い間問われてきた問題である。大企業の擁護者は規模それ自体で反対すべきではないと主張してきた。確かに危険と不確実性の存在によって特徴づけられるダイナミックな市場経済下において、革新的な企業がその職能を十分に達成する為にはある一定の規模になることが必要であろう。しかし

反面、無視できない市場力を所有する大企業による寡占的な産業構造が、強力な労働組合の影響力と同様に競争的市場経済の枠組に不適合であることも亦事実である。何故ならば、それらの企業は新古典学派の経済理論が一つの最適な市場解決 (optimal market solution) の為の必須条件として主張しているもの、つまりそれらの市場が与えるものは何でも受入れなければならない競争的市場における価格受容者では殆どないからである。もし大企業がその様な市場力を持っているならば、それらの企業がその企業目的だけではなく、それらの企業がその事業を営んでいる社会の目的をも亦達成する為にその市場力を行使するであろうという如何なる保証があるのだろうか。これは例え解決の困難な問題ではあっても、重要な問題である様に思われるのである。また、以上ではアメリカの経済社会における大企業の役割については検討しなかった。しかし、この問題は現代の資本主義的市場経済のいくつかの基本的な前提の再検討をも含むデリケートな問題である様に思われる。²⁴⁾

4

周知の如く、一国の生産は程度の差はあるが相互に関連性を持つ各種産業を通じて達成されている。所で、その様な各種産業の組合せの状態は一般に産業構造と呼ばれるが、それは多くの経済上の勢力や時の経過と共に生起した様々な変化の所産であると言えよう。一般に工業化された先進諸国が辿った産業構造の歴史的変化はよく知られている。経済の発展過程の最初の段階では産業構造に占める第一次産業の比重が最も大きい。しかし国民所得が増大するにつれて、換言すれば農業中心の経済から工業化された経済への移行過程において全生産に占める農業の比重が低下し、農業から自由となった資源は生産が急速に増加を見せている製造業に吸収され、第二次産業の比重が最も大きくなる。あらゆるサービスの大部分は未だ

依然として家計において行なわれている。しかし発展過程が進むに従って次第に多くのサービスが市場で販売されるに至る。所得の増加がより多くの、そしてより良いサービスに対する需要を齎し、その結果第三次産業が成長し、斯くてその比重が最大となるのである。この様なペティ＝クラークの法則として知られる長期に亘っての変化は多くの国で見られてきた。

アメリカ経済の産業構造の変化も同様の軌跡を辿ってきた。表5の示す如く、農業部門の占める割合は未だ大きいとはいうものの、十九世紀の後半を通じて相対的に減少してきた。また表6の示す事実は国民所得に占める農・林・水産業の割合が第二次大戦後においても減少してきたことを示

表5 農業と製造業の付加価値額と商品生産に占めるその割合の推移（但し割合はこの外に鉱業、建設業を加えて100%である。）

年	農 業		製造業	
	金額 百万ドル	割合 %	金額 百万ドル	割合 %
1859	1,492	56	859	32
1869	1,720	53	1,078	33
1874	1,977	46	1,692	39
1879	2,599	49	1,962	37
1884	3,001	41	3,215	44
1889	3,238	37	4,156	48
1894	3,273	32	5,480	53
1899	3,918	33	6,262	53

出所: Robert E.Gallman, "Commodity Output, 1839-1899",
in National Bureau of Economic Research, *Trends in
the American Economy in the Nineteenth Century*
[Vol. XX IV of Studies in Income and Wealth]
(Princeton: Princeton U.P., 1960), pp. 26, 43.

表 6 国民所得の産業別構成

年	国民所得 (時価による名目額) 十億ドル	農・林・ 水産業	鉱・業 建設業	製造業	輸送業	通信機関 公益事業	卸・小売業	金融・ 保険・ 不動産業	サービス業	政府及び 政府企業	その他	国民所得
1950	236.2	7.3%	7.1%	31.6%	5.6%	3.0%	17.0%	9.1%	9.0%	9.8%	0.5%	100.0%
1955	328.0	4.7	6.8	32.6	4.8	3.6	15.8	10.3	9.4	11.5	0.5	100.0
1960	412.0	4.2	6.5	30.0	4.3	4.1	15.5	11.5	10.7	12.6	0.6	100.0
1965	566.0	3.6	6.4	30.1	4.1	4.1	15.0	11.2	11.3	13.3	0.8	100.0
1970	798.4	3.0	6.5	26.8	3.8	4.0	15.2	11.4	12.8	15.8	0.6	100.0
1972	951.9	3.2	6.5	26.3	3.8	4.0	15.1	11.6	12.8	15.9	0.7	100.0
1973	1,064.6	4.4	6.5	26.4	3.8	3.9	15.1	10.9	12.8	15.5	0.8	100.0
1974	1,136.0	3.7	6.7	25.8	3.8	3.7	15.2	11.1	13.0	15.7	1.1	100.0
1975	1,215.0	3.4	6.4	25.1	3.6	4.1	15.6	11.3	13.5	16.1	0.8	100.0
1976	1,359.2	2.9	6.3	26.0	3.7	4.2	15.4	11.3	13.5	15.5	1.0	100.0
1977	1,515.3	2.8	6.3	26.2	3.8	4.2	15.0	11.8	13.7	15.0	1.1	100.0
1978	1,703.8	3.1	6.5	26.0	3.9	4.3	14.8	11.9	13.9	14.5	1.2	100.0

出所: Statistical Abstract: 1971, p. 311, table 495; the same: 1979, p. 441, table 724, p. 442, table 726.

している。1929年にはそれは未だ9.8%を占めていたが、1939年には8.3%となり、²⁵⁾1950年には7.3%へと低下し、1978年には僅か3.1%まで減少したのである。また製造業に関しては表5に見られる如く、南北戦争後の著しい工業の発展と大企業の形成期を通じて増大を見せたのであるが、第二次大戦後に関してはその比率も亦相対的に低下してきた。それは1950年の31.6%から1978年に26%となっていることから明らかであろう。その反面、表6に示される如く第三次産業は拡大が著しく、1950年の53.5%から1978年には63.3%へと増大している。また1978年において金融・保険・不動産業、サービス業及び政府部門が国民所得の40.3%を生産しているのに対し、農・林・水産業、鉱業、建設業及び製造業は僅か35.6%であり、輸送業、通信機関、公益事業及び卸・小売業は23%を生産し、その他が1.2%であった。換言すれば、斯くして国民所得の多くの部分が今日ではサービス部門で生産されており、国民所得に占めるその割合も高まってきているのである。

次に、表7は資料の都合で一寸古くなるが1972年における産業別によるGNP、従業員数及び常勤従業員一人当りの平均年間所得等を示したものである。それによると同年のアメリカのGNPは1兆1,711億ドルであったが、同年における失業者を除く軍隊をも含めた総労働力は84,151千人で、それから軍隊を除いた労働力は81,702千人であり、それは農業従事者3,472千人と非農業従事者78,230千人とから成っていた。²⁶⁾換言すれば、その生産に全体で84,151千人が従事したのであった。この中で81,070千人は常勤乃至はパートタイム従業員となっているが、その差である残りの3,081千人は彼等の企業で働いていた企業所有者であったことを示している。また、常勤従業員数は72,348千人であったが、その数と常勤・パートタイム従業員数とを比較した場合、各産業によってパートタイム従業員の雇用が可成り異なっていることが明らかである。それは鉱業、建設業、輸送業、通信機関及び公益事業等において低く、その反面卸・小売

表7 産業別による国民総生産、従業員数及び常勤従業員一人当りの平均年間所得 (1972年)

	国民総生産 十億ドル	常勤従業員数 千人	常勤・パートタイム 従業員数 千人	常勤従業員一人 当りの賃金・給料 ドル	国民総生産に占め る従業員の賃金 ・給料の割合 a %
農・林・水産業	35.4	1,229	1,474	4,718	17.8
鉱業	18.9	614	623	10,790	41.3
建設業	56.6	3,612	3,789	10,758	76.0
製造業	288.8	18,548	19,049	9,449	70.4
輸送業	46.2	2,559	2,658	10,953	69.1
通信機関	29.4	1,090	1,144	10,540	49.7
公益事業 (電気・ガス・ 公衆衛生事業)	28.0	693	716	11,412	33.3
卸・小売業	201.2	13,623	16,013	7,659	57.3
金融・保険・不動産業	168.6	3,738	3,972	8,882	22.6
サービス業	134.5	12,067	14,349	7,015	69.0
政府及び政府企業	154.9	14,586	17,294	9,433	98.4
その他	7.0	-11	-11	-	0.6
残余	1.7				
合計乃至は全体の平均値	1,171.1	72,348	81,070	8,760	61.1

出所: U.S. Department of Commerce, Bureau of Economic Analysis, *The National Income and Product Accounts of the United States, 1929-74* (Washington, D.C.: U.S. Government Printing Office), pp. 185, 205, 209, 213. 尚、a は出所文献の pp. 185, 197 より計算。

業、サービス業及び政府部門において高い。確かに製造業や季節的に農業が一定のパートタイマーを雇用することは考えられるが、それらの部門も含めて総じてより長い生産計画期間を必要とする産業では安定した常勤従業員の雇用が見られたのである。また、卸・小売業や様々な種類のサービスを提供している産業ではパートタイマーの雇用率が高いが、それは生産性が上げにくい部門である為にその方が経済的であり、且つそれらの部門に対する需要に季節的変動が顕著だからの様であり、従って時として追加的なパートタイマーの雇用が必要であったものと思われる。

全産業の常勤従業員一人当りの賃金・給料は1972年に8,760ドルであった。しかし乍ら、それは産業間で可成りの差異が見られる。農・林・水産業が最低の4,718ドルであるのに対し、公益事業は最高で11,412ドルである。また、18,548千人という最大の常勤従業員数を誇る製造業の常勤従業員一人当りの年間所得が9,449ドルであったのに対し、農・林・水産業、卸・小売業及びサービス業部門のそれは全体での平均額よりも低かったのである。

次に、所得税を控除する前の従業員の報酬（賃金・給料）総額のGNPに占める割合は1972年に全体としては61.1%であり、非賃金・給料の部分の割合は38.9%であった。GNP乃至は国民所得の賃金・給料の部分とそれ以外の部分へのこの様な分割は、その社会的重要性から今日では一般に行なわれていることであろう。しかし乍らこの分割はある意味では概念上の問題を持っているとも言えよう。と言うのは、表7の非賃金・給料の部分が殊に個人企業数の多い農・林・水産業や小売業やサービス業等の分野においては企業所有者の業務に対する報酬を含んでいるからである。確かに「従業員」というものに着目すればそれで良いのかも知れないが、より正確なGNP乃至は国民所得に占める実質的な賃金・給料の割合を得る為には、企業所有者の報酬を非賃金・給料の部分から控除し、それを賃金・給料の部分に加えなければならないであろう。そうすれば、例え

ば農・林・水産業における賃金・給料の割合等は表7に示された17.8%よりはもっと高くなる筈である。また同表でその割合が98.4%となっている公共部門も亦誤解させるものと言えよう。それはアメリカのGNP乃至は国民所得の計算方法が公共部門では純生産性をその資本財には帰属させていないからである。

この様な問題点は存在しているのであるが、GNPに占める従業員の賃金・給料の割合は各産業における生産の労働集約度の相違を示すものであると言えよう。低い労働集約度しか持たない産業で生産された商品から高い労働集約度を持つ産業の商品への需要の変化は雇用を増加させるのであり、逆も亦言えるのである。しかしこの様な変化はまた、価格の下方硬直性とインフレ的性格を持つ経済においては物価にも影響を及ぼす可能性があり、それが一つのインフレを誘発する圧力となるかも知れないのである。

5

以上、大雑把乍らアメリカにおける「生産の問題」について、換言すれば1929年以降におけるGNPの推移とインフレの問題、最近におけるGNPの経済部門別出所及びその生産の中心をなしている企業部門の内部とその活動、そしてその産業部門別構成について若干の考察を行ってきた。しかし如上の考察は確かに企業部門に関しては一定の考察を行なったのであるが、総じてマクロ的観点からのものであった。換言すれば一国のGNPがそれによって構成されている企業や家計を忘れてはならないのである。何故ならば、それらが資本主義的市場経済において最も重要な民間部門の意思決定単位だからである。所で、伝統的な経済理論では、生産を行なう企業の所有者乃至経営者は例え短期の利潤でない場合でも長期のそれを最大にしようと努力し、また消費単位である家計はその所得で購入す

ることのできる一定の財貨やサービスから得る利益（効用）を最大にしようと努力する。そしてこの最大化への過程が競争的市場経済において生産資源の最も効率的な利用と、最も高い水準の消費者の満足を保証するものと考えられてきた。然るにこの最大化への努力を最も制約するものは、生産乃至消費単位が自由に使用することのできる所得や資産であろう。そしてそれらは今度はその国民経済における所得と資産の分配がどうかによって依存しているのである。そこで、次にはアメリカにおける所得と資産の「分配の問題」についての考察が重要な意味を持ってくるのであるが、それについては次の課題として別稿に譲らなければならない。

- 注 1) 1933 年の総労働力は 51,132 千人で、それは軍人 250 千人と文民労働力 50,882 千人とから成っていたが、その文民労働力のうち 12,830 千人が失業の状態にあり（失業率 25.2 %）、また非農業部門に関しては実に 37.6 % が失業していたのである。U.S. Department of Commerce, Bureau of the Census, *Historical Statistics of the United States, Colonial Times to 1970*, part 1 (Washington, D.C.: U.S. Government Printing Office, 1975), p.126, series D1-10.
- 2) John Maynard Keynes, *The General Theory of Employment, Interest and Money* (London: Macmillan & Co., 1936). 塩野谷九十九訳『雇用・利子および貨幣の一般理論』（東洋経済新報社）。
- 3) Karl W. Roskamp, *The American Economy, 1929-1970* (Detroit: Wayne State U.P., 1977), p.54.
- 4) ロストウはアメリカの 1946 年から 56 年にかけての期間を一つの高度大衆消費時代としている。W. W. Rostow, *The Stages of Economic Growth: A Non-Communist Manifesto*, 2nd ed. (London: Cambridge U. P., 1971), pp.11, 79-80. 木村健康外共訳『経済成長の諸段階』（ダイヤモンド社 昭和 41 年）16, 107-108 頁。
- 5) Karl W. Roskamp, *op. cit.*, pp.55-56.
- 6) ここで若干の期間の GNP の年平均成長率を示せば次の如くである。1940 年—46 年が 5.5 %, 1945 年—51 年が 1.3 %, 1950 年—61 年が 3.2 %, 1960 年—66 年が 4.9 %, 1965 年—69 年が 3.9 %, 1950 年—78 年が 3.5 % であった。U.S. Department of Commerce, Bureau of the Census, *Statistical Abstract of the United States: 1971* (Washington, D.C.: U.S. Government Printing Office), p.307, table 487; *the same*:

1979, p.438, table 717.

- 7) 次の各期間の消費者物価の年平均変化(上昇)率は全品目で1960年—65年が1.3%, 1965年—70年が4.2%, 1970年—75年が6.7%, 1975年—78年が6.6%となっている。*Statistical Abstract: 1979*, p.476, table 780.
- 8) Adolph Wagner, “Three Extracts on Public Finance”, translated from German by Nancy Cooke in Richard A. Musgrave and Alan T. Peacock (eds.), *Classics in the Theory of Public Finance* (London: Macmillan & Co., 1958), pp.1—15.
- 9) *Statistical Abstract: 1979*, p.553, table 913, 914.
- 10) Karl W. Roskamp, *op. cit.*, p.61.
- 11) 個人企業(proprietorship)は一人の人間によって所有されている法人組織化されていない企業のことであり, その中には全ての法人組織化されていない一人の所有者の下で営まれる事業, 農業及び専門的業務が含まれる。パートナーシップ(partnership)はその企業に出資した複数の人々(但し, ここでいう人々とは必ずしも個人の複数体とは限らない)によって所有されている法人組織化されていない企業のことである。法人企業(corporation)は州法の下で合法的に法人組織化されている企業のことである。尚, *Statistical Abstract* がその依拠の一つとしている財務省の内国税収入局(IRS)は多くの形態の企業を corporation として認めており, その中には株式会社, 保険会社の外, 貯蓄貸付組合や一定のパートナーシップや相互貯蓄銀行等の様な法人組織化されていない企業をも含めているが, 一応ここでは法人企業と訳しておく。*Statistical Abstract: 1979*, p.551.
- 12) Karl W. Roskamp, *op. cit.*, pp.61—62.
- 13) この収入額は販売及びサービスによって得た額から値引, リベート及び返品額を減じたもので, 更にキャピタル・ゲイン乃至はロス, 納税者の企業に関係のない投資所得を含まないものと定義されている。*Statistical Abstract: 1979*, p.553, table 914, n.2.
- 14) *Statistical Abstract: 1979*, p.553, table 914 と p.555, table 915 より計算。
- 15) Karl W. Roskamp, *op. cit.*, p.62.
- 16) *Statistical Abstract: 1979*, p.553, table 913, 914 より計算。
- 17) 1968年における各分野の平均の純利潤は最高がサービス業の33,085ドル, 最低が金融・保険・不動産業の3,572ドルと全分野で黒字であった。*Statistical Abstract: 1971*, p.459, table 711 より計算。
- 18) *Statistical Abstract: 1971*, p.459, table 710; *the same: 1979*, p.553, table 913.

- 19) 同年の法人企業数はサービス業が47万3千社、小売業が41万7千社、金融・保険・不動産業が41万4千社、卸売業が22万8千社、製造業が21万4千社であった。 *Statistical Abstract: 1979*, p.553, table 914.
- 20) *Statistical Abstract: 1979*, p.555, table 915.
- 21) 最も新しいものとしては, *Fortune* Vol.101, No.9 (May 5, 1980) 所載の “The Fortune Directory of the 500 Largest U.S. Industrial Corporations”, また501社から1,000社までを掲載した同誌 Vol.101, No.12 (June 16, 1980), 及び “The 50 Leading U.S. Exporters” を掲載した同誌 Vol.102, No.6 (September 22, 1980) を参照されたい。
- 22) *Statistical Abstract: 1979*, p.568, table 943.
- 23) *Statistical Abstract: 1971*, p.467, table 729.
- 24) Cf. Karl W. Roskamp, *op. cit.*, pp.65-66.
- 25) *Historical Statistics, Colonial Times to 1970*, part 1, p.239, series F226-237 より計算。
- 26) *Statistical Abstract: 1974*, p.336, table 542.